

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

【英訳名】 Nippon Computer Dynamics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 條 治

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 加 藤 裕 介

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 加 藤 裕 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	10,672,690	11,904,030	22,853,690
経常利益	(千円)	523,186	907,994	1,212,453
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	324,404	600,644	672,451
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	339,016	635,970	689,839
純資産額	(千円)	4,750,991	5,681,304	5,045,317
総資産額	(千円)	11,375,391	12,585,890	12,387,522
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	40.19	74.04	83.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	41.4	44.7	40.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	30,219	903,492	568,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	169,515	34,850	171,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	147,071	196,040	413,632
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,532,063	4,473,800	3,799,476

回次		第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	22.81	53.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という）の感染症法上の位置付けが5類に引き下げられたことなどにより、社会経済活動の正常化が一層進み、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、原材料の価格高騰、急速な為替変動などの影響により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、DXの進展に伴い、基幹システムのモダナイゼーション（1）や、クラウドマイグレーション（2）等への取り組みの加速が予想されます。当社の顧客企業においても、中長期の事業拡大を見据えた基幹システムの刷新や、セキュリティ意識の高まりなどを背景としたクラウドサービスの活用が進んでいます。また、IT人材不足の解消やBCP対策のためシステムの保守・運用業務等をアウトソーシングする動きが見られることなどから、今後もIT投資の拡大を見込んでおります。当社グループでは、引き続き人材育成や採用活動の強化などによる人的資本経営への取り組みに注力するとともに、中期経営計画「Vision2026」（2024年3月期～2026年3月期）の主要戦略として、ITフルアウトソーシングの推進による既存顧客の領域拡大および新規顧客の獲得などに取り組んでおります。その一環として当社は、本日11月10日開催の取締役会において株式会社ジャパンコンピューターサービスを子会社化することを決議いたしました。詳細につきましては、本日発表いたしました「株式会社ジャパンコンピューターサービスの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」をご参照ください。

- （1）システムで稼働しているソフトウェアやハードウェアなどを、稼働中の資産を活かしながら最新の製品や設計で置き換えること
- （2）システムが稼働する環境を物理的な基盤（オンプレミス環境）からインターネット上の仮想基盤（クラウド環境）に移行すること

駐輪場業界におきましては、各種規制の緩和などに伴い外出機会が増え、駐輪場の利用が増加しています。しかしながら、働き方の多様化に伴う行動変容など、今後も外部環境に起因するリスクが懸念されるため、環境変化や需要変動に柔軟に対応できるビジネスモデルへの転換が必要となります。当社グループは、収益性の安定化を目指し、料金改定の更なる推進や駐輪場運営のDX化など、事業の構造改革を加速させています。さらには、市場ニーズにマッチした利便性の高い無人駐輪場や、多様なモビリティに対応する次世代駐輪場の拡大などサービスの高付加価値化に取り組んでおります。また、2023年11月には本社に加え、駐輪場サポートセンターを長崎オフィス内にも開設いたしました。東京・長崎の2拠点体制により、BCP対策としてご利用者様の更なる安心・安全の確保に努めるとともに、地方拠点の活用によってコスト削減を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間につきましては、IT関連事業（システム開発事業、サポート＆サービス事業）において業務領域が拡大したこと、また、パーキングシステム事業において駐輪場利用料収入が増加したことなどにより、前年同期比で増収増益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、11,904百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益900百万円（前年同期比75.2%増）、経常利益907百万円（前年同期比73.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は600百万円（前年同期比85.2%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりです。

システム開発事業

保険会社の新商品のシステム開発案件や製造業の基幹システム刷新案件における業務領域が拡大したことなどにより、前年同期比で増収となりました。利益面におきましては、各種プロジェクト管理が順調で利益を拡大できたことにより、前年同期比で大幅な増益となりました。これらの結果、売上高4,903百万円（前年同期比12.9%増）、セグメント利益704百万円（前年同期比42.7%増）となりました。

サポート&サービス事業

大手企業の情報システム部門のアウトソーシング案件が堅調に推移したことや、保険会社のクラウド関連等の業務領域が拡大したことにより、前年同期比で増収となりました。利益面におきましては、新規顧客の獲得に伴い発生した人件費等の先行コストを回収していることもあり、前年同期比で増益となりました。これらの結果、売上高3,556百万円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益367百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

パーキングシステム事業

感染症に係る各種規制の緩和に加え、天候に恵まれたことにより外出機会が増え、駐輪場利用が増加しました。また、料金改定の効果も寄与し、駐輪場利用料収入が感染症拡大前の水準を大きく上回って推移しました。その結果、前年同期比で増収となりました。利益面におきましては、駐輪場利用料収入の大幅な増加を受け、駐輪場の採算性が大きく改善したことや、グループ子会社を活用した外部委託業務の内製化に努めたことなども寄与し、前年同期比で大幅な増益となりました。これらの結果、売上高は3,429百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益は612百万円（前年同期比66.8%増）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ198百万円増加し、12,585百万円となりました。増加した主なものは、現金及び預金672百万円並びに有価証券200百万円であります。一方、減少した主なものは、受取手形、売掛金及び契約資産438百万円並びに投資その他の資産287百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ437百万円減少し、6,904百万円となりました。減少した主なものは、賞与引当金277百万円、買掛金130百万円及び株式報酬引当金（流動）125百万円であります。一方、増加した主なものは、未払法人税等146百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ635百万円増加し、5,681百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の40.4%から44.7%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して674百万円増加し、4,473百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、903百万円の流入（前年同四半期は30百万円の流入）となりました。主な流入要因は、税金等調整前四半期純利益907百万円、売上債権の増減額（は増加）438百万円、減価償却費172百万円及びその他の流動負債の増減額（は減少）132百万円です。一方、主な流出要因は、賞与引当金の増減額（は減少）277百万円、法人税等の支払額155百万円、棚卸資産の増減額（は増加）142百万円及び仕入債務の増減額（は減少）130百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、34百万円の流出（前年同四半期は169百万円の流出）となりました。主な流出要因は、有形固定資産の取得による支出85百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、196百万円の流出(前年同四半期は147百万円の流出)となりました。主な流出要因は、リース債務の返済による支出138百万円及び配当金の支払額102百万円です。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	8,800,000	8,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		8,800,000		438,750		903,593

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	604	7.38
株式会社北斗	群馬県伊勢崎市赤堀今井町2丁目1044-1	430	5.25
NCD社員持株会	東京都品川区西五反田4丁目32-1	396	4.84
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	340	4.16
下條 治	東京都板橋区	286	3.50
小黒 節子	東京都目黒区	280	3.42
吉田 知広	大阪府大阪市淀川区	263	3.22
山田 正勝	東京都練馬区	172	2.10
株式会社エスアイエル	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	157	1.93
下條 芳	東京都豊島区	155	1.89
計		3,086	37.72

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 619,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,177,400	81,774	
単元未満株式	普通株式 2,900		
発行済株式総数	8,800,000		
総株主の議決権		81,774	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピュータ・ダイ ナミクス株式会社	東京都品川区西五反田 4丁目32-1	619,700		619,700	7.04
計		619,700		619,700	7.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,913,476	4,585,800
受取手形、売掛金及び契約資産	3,608,452	3,169,732
有価証券	-	200,246
商品及び製品	150,613	219,762
仕掛品	112,706	186,347
その他	794,741	770,262
貸倒引当金	832	-
流動資産合計	8,579,158	9,132,151
固定資産		
有形固定資産	1,486,419	1,436,795
無形固定資産	239,082	221,150
投資その他の資産	2,082,861	1,795,793
固定資産合計	3,808,363	3,453,739
資産合計	12,387,522	12,585,890
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,010,312	879,558
短期借入金	807,368	852,401
未払法人税等	202,865	349,763
賞与引当金	928,640	651,515
株式報酬引当金	125,148	-
資産除去債務	-	518
その他	1,811,206	1,855,205
流動負債合計	4,885,542	4,588,961
固定負債		
役員退職慰労引当金	46,753	51,780
株式報酬引当金	-	15,438
退職給付に係る負債	1,224,320	1,230,704
資産除去債務	205,205	211,327
その他	980,384	806,373
固定負債合計	2,456,662	2,315,623
負債合計	7,342,205	6,904,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	954,989	1,019,556
利益剰余金	3,842,025	4,337,746
自己株式	269,509	229,135
株主資本合計	4,966,255	5,566,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,492	70,023
為替換算調整勘定	1,948	3,757
退職給付に係る調整累計額	17,674	8,837
その他の包括利益累計額合計	34,766	64,943
非支配株主持分	44,295	49,443
純資産合計	5,045,317	5,681,304
負債純資産合計	12,387,522	12,585,890

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	10,672,690	11,904,030
売上原価	8,857,568	9,546,801
売上総利益	1,815,122	2,357,229
販売費及び一般管理費	1,301,264	1,456,811
営業利益	513,857	900,417
営業外収益		
受取利息	57	2,260
受取配当金	3,993	4,752
受取家賃	7,500	8,302
その他	11,049	5,845
営業外収益合計	22,600	21,161
営業外費用		
支払利息	11,871	12,069
その他	1,399	1,515
営業外費用合計	13,271	13,585
経常利益	523,186	907,994
特別損失		
固定資産売却損	4,638	-
減損損失	14,185	-
退職給付制度移行損失	40,570	-
特別損失合計	59,394	-
税金等調整前四半期純利益	463,792	907,994
法人税等	136,635	302,201
四半期純利益	327,156	605,792
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,751	5,148
親会社株主に帰属する四半期純利益	324,404	600,644

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	327,156	605,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,868	19,530
為替換算調整勘定	3,145	1,809
退職給付に係る調整額	14,583	8,837
その他の包括利益合計	11,860	30,177
四半期包括利益	339,016	635,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336,264	630,822
非支配株主に係る四半期包括利益	2,751	5,148

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	463,792	907,994
減価償却費	155,550	172,928
減損損失	14,185	-
退職給付制度移行損失	40,570	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	354	832
賞与引当金の増減額(は減少)	243,375	277,125
受注損失引当金の増減額(は減少)	115	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,747	19,117
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,960	5,027
株式報酬引当金の増減額(は減少)	16,180	4,768
受取利息及び受取配当金	4,050	7,013
補助金収入	5,814	-
支払利息	11,871	12,069
売上債権の増減額(は増加)	322,804	438,839
棚卸資産の増減額(は増加)	57,107	142,661
仕入債務の増減額(は減少)	139,992	130,961
未払消費税等の増減額(は減少)	56,418	37,859
退職給付制度移行未払金の増減額(は減少)	161,870	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	113,531	26,520
その他の流動負債の増減額(は減少)	166,214	132,588
その他	27,103	2,873
小計	440,662	1,063,696
利息及び配当金の受取額	4,050	7,013
利息の支払額	12,033	11,492
補助金の受取額	5,814	-
法人税等の支払額	408,275	155,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,219	903,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	48,000	48,000
定期預金の払戻による収入	48,000	48,000
有形固定資産の取得による支出	332,470	85,035
有形固定資産の売却による収入	258,864	71,989
無形固定資産の取得による支出	79,168	16,865
保険積立金の増減額(は増加)	1,784	1,505
その他	14,955	3,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,515	34,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	47,533	45,033
リース債務の返済による支出	140,045	138,096
配当金の支払額	54,559	102,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,071	196,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,695	1,722
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	282,672	674,323
現金及び現金同等物の期首残高	3,814,735	3,799,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,532,063	1 4,473,800

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料及び手当	399,570千円	436,789千円
賞与引当金繰入額	97,763千円	117,663千円
退職給付費用	27,559千円	30,165千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,960千円	5,027千円
株式報酬引当金繰入額	16,180千円	40,813千円
貸倒引当金繰入額	354千円	832千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	3,646,063千円	4,585,800千円
預入期間が3か月を超える定期預金	114,000千円	112,000千円
現金及び現金同等物	3,532,063千円	4,473,800千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月16日 取締役会	普通株式	56,497	7円00銭	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	56,497	7円00銭	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	104,923	13円00銭	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	130,884	16円00銭	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事業	パーキング システム事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	4,344,046	3,222,377	3,081,447	10,647,871	15,382	10,663,253		10,663,253
その他の収益			9,437	9,437		9,437		9,437
外部顧客への売上 高	4,344,046	3,222,377	3,090,884	10,657,308	15,382	10,672,690		10,672,690
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	1,842			1,842		1,842	1,842	
計	4,345,888	3,222,377	3,090,884	10,659,150	15,382	10,674,532	1,842	10,672,690
セグメント利益又は 損失()	493,503	333,984	367,232	1,194,720	2,925	1,197,646	683,788	513,857

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 683,788千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事業	パーキング システム事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	4,903,786	3,556,355	3,421,251	11,881,393	14,658	11,896,051		11,896,051
その他の収益			7,979	7,979		7,979		7,979
外部顧客への売上 高	4,903,786	3,556,355	3,429,231	11,889,372	14,658	11,904,030		11,904,030
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	6,425			6,425		6,425	6,425	
計	4,910,211	3,556,355	3,429,231	11,895,797	14,658	11,910,456	6,425	11,904,030
セグメント利益又は 損失()	704,038	367,600	612,371	1,684,010	2,561	1,686,572	786,154	900,417

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 786,154千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	40円19銭	74円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	324,404	600,644
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	324,404	600,644
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,071	8,111

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、子会社取得を行うことを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ジャパンコンピューターサービス

事業の内容 ソフトウェア受託開発業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ジャパンコンピューターサービス(以下、「JCS社」)は、1981年の創業以来、システム開発、運用・保守を一貫して行い、安定した技術力と顧客企業からの信頼を背景に堅調な成長を続けております。その取引先は、大企業及び大企業グループ会社が多いものの、当社グループの取引先との重複はほぼございません。また、JCS社は、社員の個や多様性を尊重することを経営方針として掲げており、当社グループの企業文化と親和性は高いものと考えております。

以上により、本件株式取得は、当社及びJCS社がこれまで培った技術力や顧客基盤などを融合することによる当社グループの企業価値の向上とともに、人的資本経営をはじめとした経営基盤の強化等によるJCS社のさらなる発展の実現に寄与すると判断いたしました。

(3) 企業結合日

2023年12月21日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更予定はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日に取得する議決権比率 73.9%以上

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定していません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

2 【その他】

第59期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	130,884千円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中野 敦夫
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三宅 清文
----------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。